データヘルス計画

第2期計画書　中間見直し

最終更新日：令和 3 年 03 月 19 日

日本冶金工業健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	25000
組合名称	日本冶金工業健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

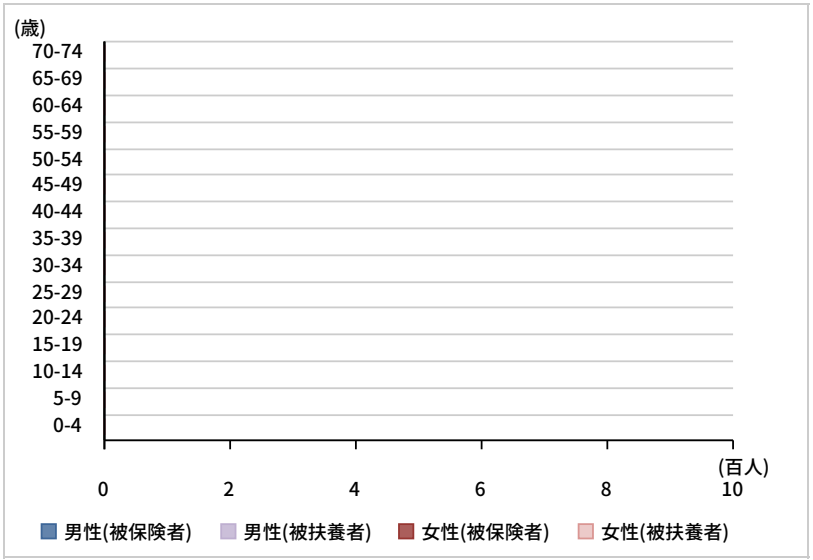
	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*
特例退職被保険者数	-名	-名	-名
加入者数	-名	-名	-名
適用事業所数	-カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	-カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	-‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	-	-	-	-	-	-
	保健師等	-	-	-	-	-	-
事業主	産業医	-	-	-	-	-	-
	保健師等	-	-	-	-	-	-

		第2期における基礎数値（平成28年度の実績値）
特定健康診査実施率	全体	1,530 ／ 1,700 ＝ 90.0 %
(特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	被保険者	- ／ - ＝ - %
	被扶養者	- ／ - ＝ - %
特定保健指導実施率	全体	165 ／ 300 ＝ 55.0 %
(特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	被保険者	- ／ - ＝ - %
	被扶養者	- ／ - ＝ - %

		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	-	-	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	-	-	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	-	-	-	-	-	-
	疾病予防費	-	-	-	-	-	-
	体育奨励費	-	-	-	-	-	-
	直営保養所費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計　…a	0	-	0	-	0	-
	経常支出合計　…b	-	-	-	-	-	-
	a/b×100　(%)	-		-		-	

令和3年度見込み



令和4年度見込み

令和5年度見込み

男性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	被保険者の9割を男性が占める 40歳代が最も多く、加入者構成が偏っている 健保組合には医療専門職が不在 年齢階級者別加入者数調査は、平成30年度については、平成29年10月末時点。

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
28年度の特定保健指導は13人に実施
人間ドック等の疾病予防事業は充実している
被扶養者への支援も十分

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	情報共有化推進
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	個別的情報提供ツール
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	事業所配布情報誌
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	保健指導誌
保健指導宣伝	保健小冊子
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	データヘルス計画（重症化予防）
保健指導宣伝	健康管理事業 推進委員会
疾病予防	人間ドック（宿泊）
疾病予防	人間ドック（日帰り）
疾病予防	脳ドック
疾病予防	主婦巡回健診
疾病予防	がん郵送検診
疾病予防	心と体の健康相談
疾病予防	医療健康情報提供
疾病予防	予防接種補助
疾病予防	前期高齢者対策事業
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	雇入時健診
3	健康診断事後措置に伴う個別指導
4	カウンセリング
5	社員食堂等のメニューのカロリー等の表示
6	喫煙対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	情報共有化推進	【目的】事業主における従業員の健康状況の特徴の認知、健保組合の実施する必要な健康対策への協力・参加 【概要】事業所毎の従業員の健康管理状況の調査を行い、その結果を健康管理推進委員会等で報告、事業主と従業員に関する健康情報を共有	被保険者	全て	男女	18～74	全員	-	-	-	-	-
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	個別的情報提供ツール	【目的】加入者の健康意識の醸成、自発的な健康の維持・改善行動の促進 【概要】生活習慣病関連の健診結果数値が医療機関受診勧奨レベル者に対して、本人の健診結果データに基づく個別性を重視した「情報提供通知」を送付 （費用はデータヘルス計画項目に含む）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	-	-	-	-	-
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査事業	【目的】特定健診の受診率向上 加入者の健康維持 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	3,937	受診者数 被保険者271名 （人間ドック受診者のみ） 被扶養者215名	ー	・対象者全体の健康意識の向上による受診者数の増加	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導事業	【目的】特定保健指導の実施率向上 生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,442	【動機付け支援】 実施者数11名 （初回面接9名、継続指導2名） 【積極的支援】 実施者数10名 （初回面接6名、継続支援4名 ）	ー	・委託事業者との連携強化による実施者数の増加 ・保健指導事業担当者のマンパワーの不足	3
保健指導宣伝	2	事業所配布情報誌	【目的】事業所への情報発信、健保組合の実情理解 【概要】健康保険組合連合会発行の情報冊子を配布（12回/年）	被保険者	全て	男女	18～74	全員	45	健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」を配布（12回/年）	ー	・配布後の閲覧人数向上 ・異動や交代に伴う情報蓄積不足	4
	2	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】機関誌（健保の運営、収支、健康診断、健康情報及び公示）の発行（4回/年）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	1,009	機関誌発行　年4回 社員に会社経由の配布	・タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業の周知及び参加率の向上に寄与	・ホームページとの連動性向上 ・読ませる工夫不足	4
	2	保健指導誌	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】分娩被保険者・配偶者に配布（12回/年）	被保険者 被扶養者	全て	女性	18～74	基準該当者	300	育児の情報冊子「赤ちゃんとママ」を配布（12回/年）	ー	ー	5
	3	保健小冊子	【目的】健診の受診率向上 【概要】主婦巡回健診パンフレットとして被扶養者、事業所等に配布	被扶養者	全て	女性	40～74	全員	621	主婦巡回健診パンフレットとして被扶養者、事業所等に配布	ー	・実施率の向上の検証 ・読ませる工夫不足	4
	2	ホームページ	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】ホームページ開設・運営(健保の運営、収支、健康診断、健康情報及び公示)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	309	広範囲に点在する被保険者・被扶養者に対して、有効な広報媒体として確立	・即時性が高い情報や被扶養者向け情報を随時掲載するなどページ作りの工夫 ・即時性が高く、最新の情報を広範囲に提供可能	・定期的な閲覧がされるような記載内容や仕掛けづくり（閲覧件数の向上） ・機関誌との連動性向上	4
	2	医療費通知	【目的】医療機関からの請求ミス防止としての医療費確認、医療費、本人・保険者負担割合の認識による保険料への意識向上 【概要】一定期間毎の医療費を集計、紙媒体やWEBにて発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	1,513	一定期間毎で本人負担分・保険者負担分を明記した医療費通知を紙媒体やWEB上で発行	・紙媒体による積極的な意識づけ ・WEBの活用により作業効率が向上、全員が閲覧可能な環境が構築	・利用者数、アクセス数の向上	3

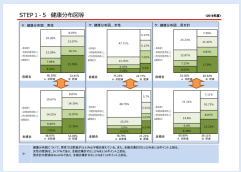
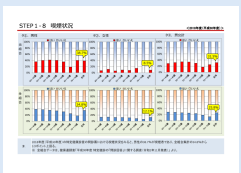
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	後発医薬品の差額通知	【目的】後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化 【概要】一定額以上削減で差額通知を送付 (費用は医療費通知に含む)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	303	後発医薬品差額通知を発行、配布	・専門性の高い外部業者に委託 ・費用効果が高い配布対象者を選定	・配布対象者の選定基準の明確化	4
	4	データヘルス計画（重症化予防）	【目的】被保険者・被扶養者の健康増進 【概要】レセプト・健診データの分析システム等を使い、27年度から実施している保健事業を記したデータヘルス計画の運営	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	5,590	健保連レセプト管理・分析システムを活用し、健診結果を分析	・専門性の高い外部業者に委託	・複数年計画に対する健保事務局内部での経年的な情報共有	3
	5	健康管理事業推進委員会	【目的】被保険者・被扶養者の健康の保持増進 【概要】保健事業の概要・予算・実績等の説明と医師による講話	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	140	各事業所の委員、医師の出席により、平成29年3月に実施	―	会議のポイントの加入者への周知	3
疾病予防	3	人間ドック（宿泊）	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見 【概要】費用の一部補助（40歳以上）。特定健診の上乗せとして実施（年1回）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	520	限度額65,000円 平成28年度受診者数　8名	・自己負担額が少ないため利用率が高い	・更なる利用促進 ・新規利用者の増大による固定化回避	4
	3	人間ドック（日帰り）	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見 【概要】費用の一部補助（40歳以上）。特定健診の上乗せとして実施（年1回）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	14,490	限度額65,000円 平成28年度受診者数　346名	・自己負担額が少ないため利用率が高い	・更なる利用促進 ・新規利用者の増大による固定化回避	4
	3	脳ドック	【目的】脳の健康状態の確認、関連疾病の早期発見 【概要】費用の一部補助（40歳以上）。40、45、50、55、60歳は人間ドックとの重複可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	1,750	限度額50,000円 平成28年度受診者数　47名	・自己負担額が少ないため利用率が高い	・更なる利用促進 ・新規利用者の増大による固定化回避	4
	3	主婦巡回健診	【目的】婦人科疾患の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助。女性の健康課題に対応する目的で、婦人科疾患に特化した健診メニューを提供	被扶養者	全て	女性	18～74	全員	6,048	被扶養者が対象 平成28年度受診者数　166名	・受診会場の拡大 ・案内書の配布 ・未受診者へ案内書の再配布	・周知徹底による受診率の向上 ・対象者の婦人科健診への抵抗感、健診の必要性の低意識	4
	3	がん郵送検診	【目的】がんの早期発見・早期治療 【概要】被保険者、被扶養配偶者の希望者に実施（年1回実施）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	3,562	被保険者、被扶養配偶者の希望者に実施（年1回実施/督促2回） 平成28年度受検者数 大腸452名、胃463名	・広報の拡大 ・督促の実施	・更なる利用者の拡大	4
	6	心と体の健康相談	【目的】健康不安に対する専門職の対応窓口。不安解消と適正受診の促進 【概要】24時間電話対応、医療機関案内、WEB相談可能、専門医との相談可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	698	24時間電話対応、医療機関案内、WEB相談可能、専門医との相談可能	・勤務時間外の対応が可能 ・気軽に利用できる電話媒体 ・利用者負担が無料のため何回でも利用可能	・事業の周知徹底 ・更なる利用率の向上	3
	2	医療健康情報提供	【目的】疾病予防・健康知識の提供 【概要】疾病予防のため、医療・健康・病気・薬等に関する情報をホームページを経由して提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,296	疾病予防のため、医療・健康・病気・薬等に関する情報をホームページを経由して提供	・膨大な情報から必要な情報を検索できるＷＥＢサイトの活用	・ＷＥＢ利用環境が脆弱な対象者への対応	5
	3	予防接種補助	【目的】疾病予防・感染症疾患の重症化予防 【概要】インフルエンザ予防接種による疾病予防	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,800	インフルエンザ予防接種による疾病予防・感染症疾患の重症化予防の実施 平成28年度利用者数　810名	・広報の拡大	・事業の周知徹底 ・更なる利用率の向上	4
	4	前期高齢者対策事業	【目的】前期高齢者の健康維持・増進による医療費の伸び率の抑制 【概要】問診の配布、保健師による電話保健指導の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	63～74	全員	765	問診の配布、保健師による電話保健指導を実施 平成28年度実施者数　94名	・アンケート形式による参加率向上 ・電話方式による受入率向上	・更なる参加率の向上	4

注１）１．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導　５．健康教育　６．健康相談　７．訪問指導　８．その他
注２）１．39%以下　２．40%以上　３．60%以上　４．80%以上　５．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	【目的】 常時使用する従業員への健康診断 【概要】 労働安全衛生法に基く定期健康診断	被保険者	男女	18～74	・労働安全衛生法に基づき該当者に実施	・勤務時間中の受診可 ・事業主側の労働安全衛生法に対する遵法意識	・特になし	有
雇入時健診	【目的】 労働安全衛生法に基づく雇入時健康診断 【概要】 労働安全衛生法に基づき、雇入時に健康診断を行う	被保険者	男女	18～74	・労働安全衛生法に基づき雇入れ者の全員に実施	・事業主の健康管理の徹底	・特になし	無
健康診断事後措置に伴う個別指導	【目的】健診後の措置及び健康指導 【概要】要精密検査、要治療者、継続療養者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18～74	定期健康診断の有所見者に実施	・産業医・保健師等による生活習慣改善や受診勧奨	・指導を受診しない方への対応	無
カウンセリング	【目的】休業からの復帰の支援。メンタル不調者への対応 【概要】対象者の状況・状態に合わせたカウンセリングを実施。社内面談、必要に応じて産業医を通して専門医の紹介など	被保険者	男女	18～74	・対象者がいる場合に随時対応 ・職場復帰支援プログラム作成中	・外部の専門医等の協力を仰ぐ	・特になし	無
社員食堂等のメニューのカロリー等の表示	【目的】社員の健康促進 【概要】社員食堂等のカロリー表示・ヘルシーメニューの設定等	被保険者	男女	18～74	カロリーのほか、脂質・塩分等も表示	・食事内容に気をつけたい人へメニュー選択時の判断材料を提供	・特になし	無
喫煙対策	【目的】受動喫煙の防止、喫煙者の健康障害の防止 【概要】喫煙場所の設置・分煙対策を行う	被保険者	男女	18～74	執務エリアの分煙・屋内禁煙・室外の喫煙スペースの設置などを実施	・喫煙スペースの隔離・室外喫煙スペースなどによる喫煙機会の減少	・特になし	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

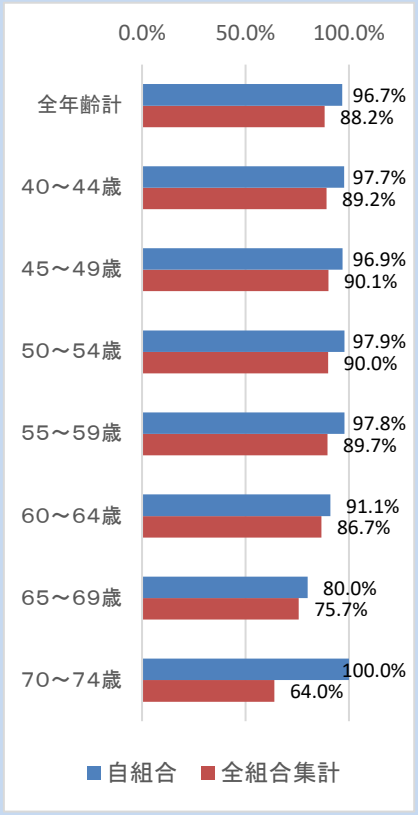
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導の実施状況等	特定健診分析	-
イ		一人当たり医療費	医療費・患者数分析	-
ウ		健康分布図等	特定健診分析	-
エ		生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等	健康リスク分析	-
オ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	-
カ		喫煙状況	その他	-

STEP１-３　特定健診・特定保健指導の実施状況等

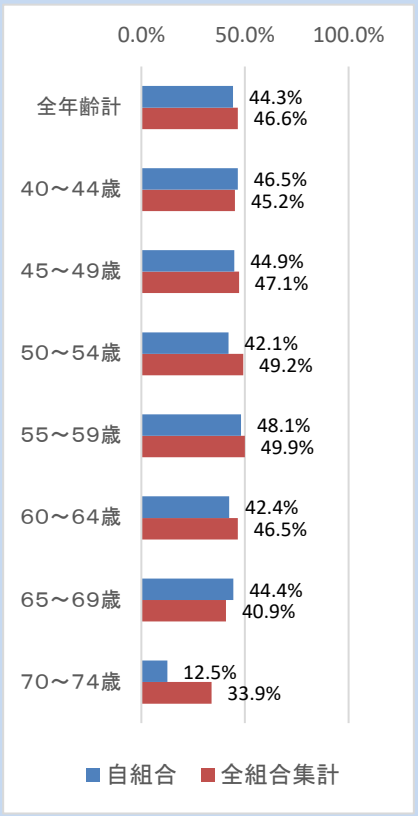
〈2019年度〉

【特定健診の受診率】

ア.（被保険者）

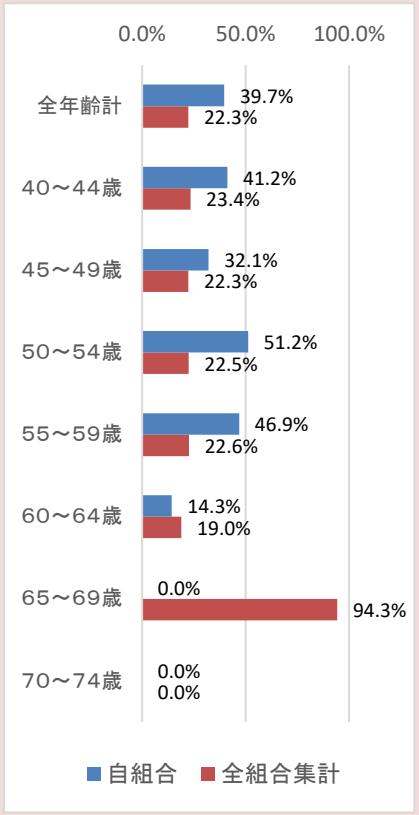


イ.（被扶養者）

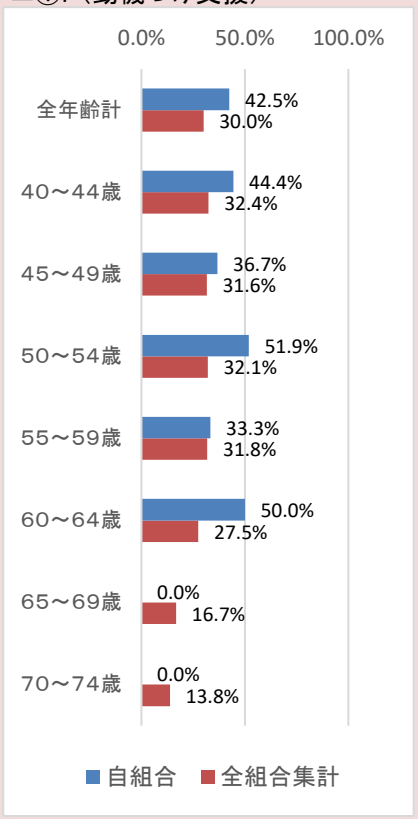


【特定保健指導の実施率・加入者】

ウ①.（積極的支援）



エ①.（動機づけ支援）



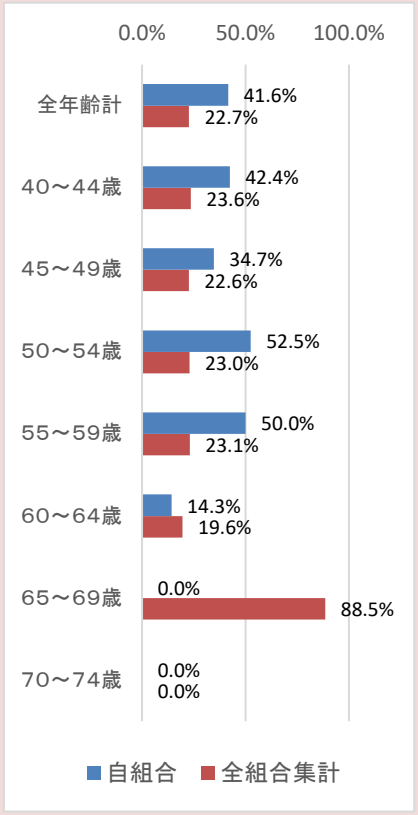
ア. イ.	特定健康診査の受診率について、被保険者の全年齢計は96.7%であり、全組合集計88.2%を上回る。年齢階層別にみると、最も低いのは65～69歳で80.0%である。すべての年齢階層で全組合集計を上回る。 被扶養者の全年齢計は44.3%であり、全組合集計の46.6%を下回る。年齢階層別にみると、40～44歳、65～69歳では全組合集計を上回るが、それ以外の年齢階層では全組合集計を下回る。
ウ① エ①	特定保健指導の実施率について、加入者全体の全年齢計は、積極的支援は39.7%であり、全組合集計22.3%を大きく上回る。 動機付け支援の全年齢計は42.5%であり、全組合集計の30.0%を上回る。

STEP１-３　特定健診・特定保健指導の実施状況等

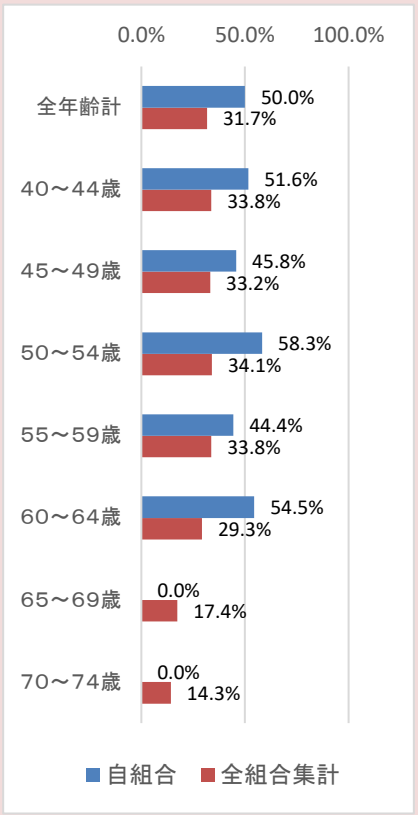
〈2019年度〉

【特定保健指導の実施率・被保険者】

ウ②.（積極的支援）

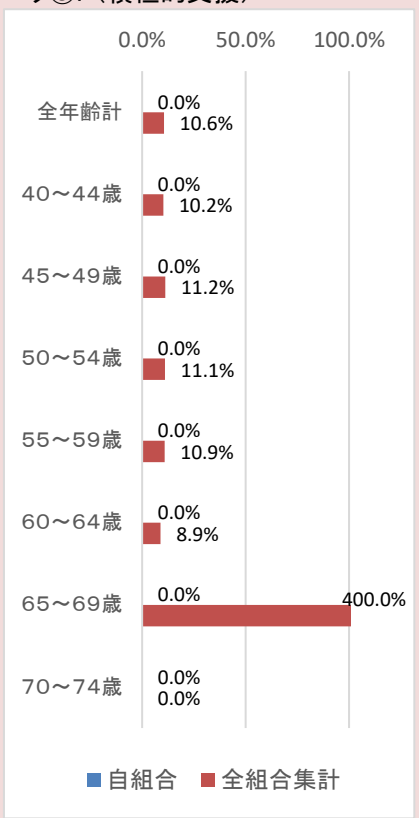


エ②.（動機づけ支援）

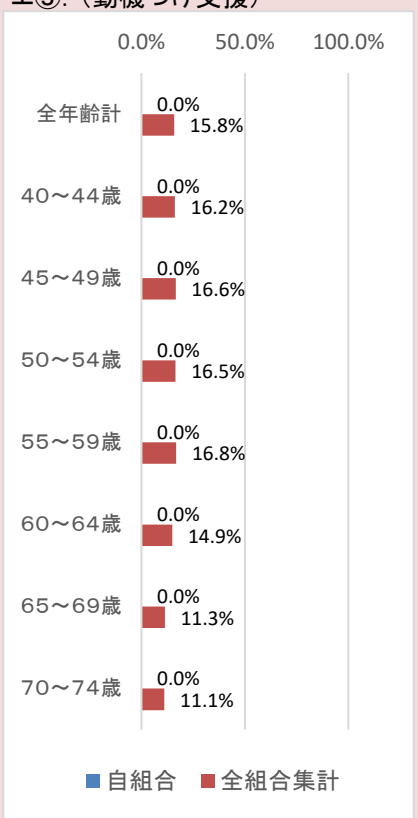


【特定保健指導の実施率・被扶養者】

ウ③.（積極的支援）



エ③.（動機づけ支援）

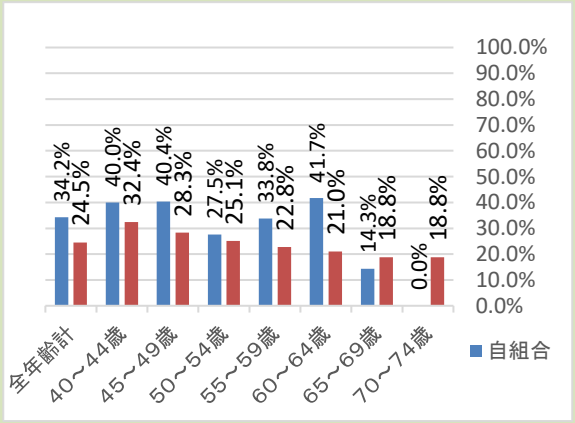


ウ② エ②	被保険者の特定保健指導の実施率については、積極的支援の全年齢計は41.6%であり、全組合集計の22.7%を大きく上回る。 動機付け支援の全年齢計は50.0%であり、全組合集計の31.7%をこちらも大きく上回る。
ウ③ エ③	被扶養者の実施率については0%である。 ※2018年度（第3期）より、レセプト管理・分析システム及び本システムの特定保健指導の終了者数・割合は、前年度の繰越分を含む

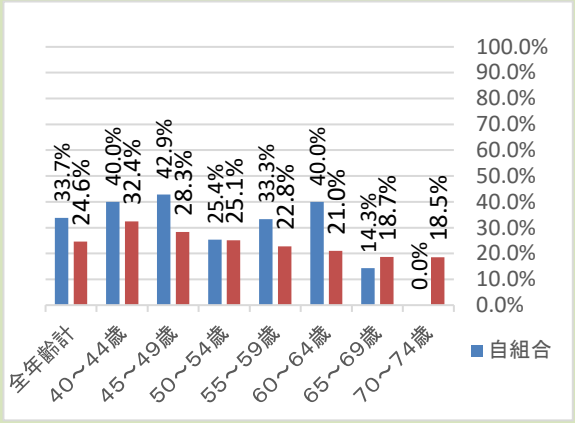
STEP１-３　特定健診・特定保健指導の実施状況等

〈2019年度〉

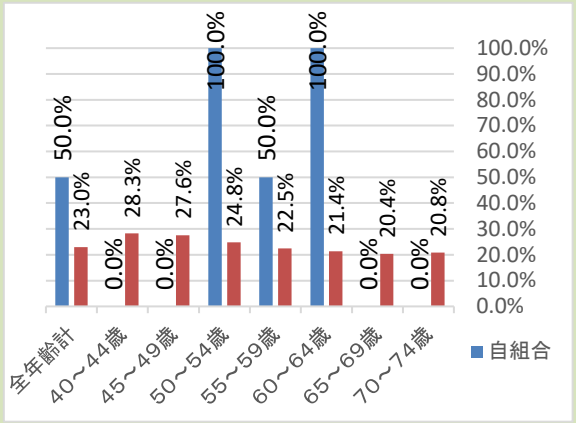
オ. メタボ該当率の減少率__加入者



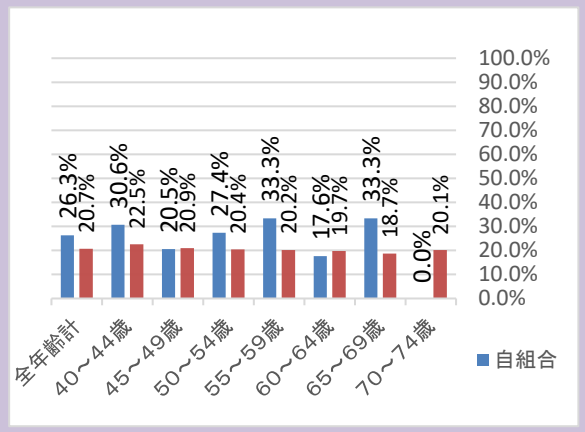
オ. メタボ該当率の減少率__被保険者



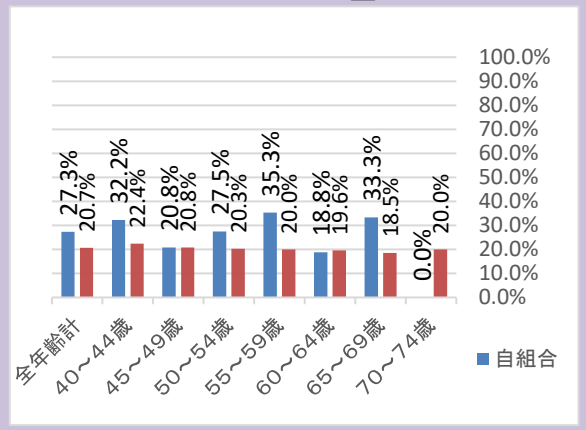
オ. メタボ該当率の減少率__被扶養者



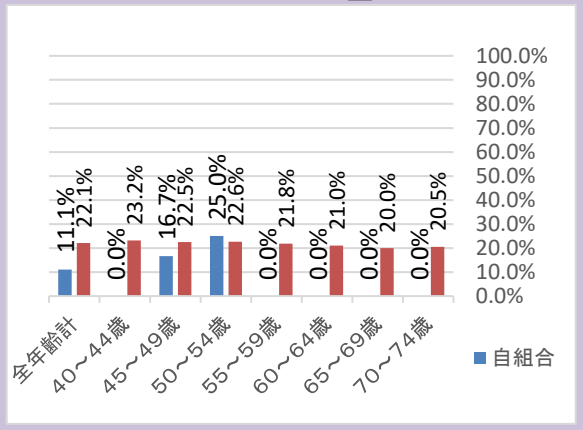
カ. 特定保健指導対象者の減少率__加入者



カ. 特定保健指導対象者の減少率__被保険者



カ. 特定保健指導対象者の減少率__被扶養者



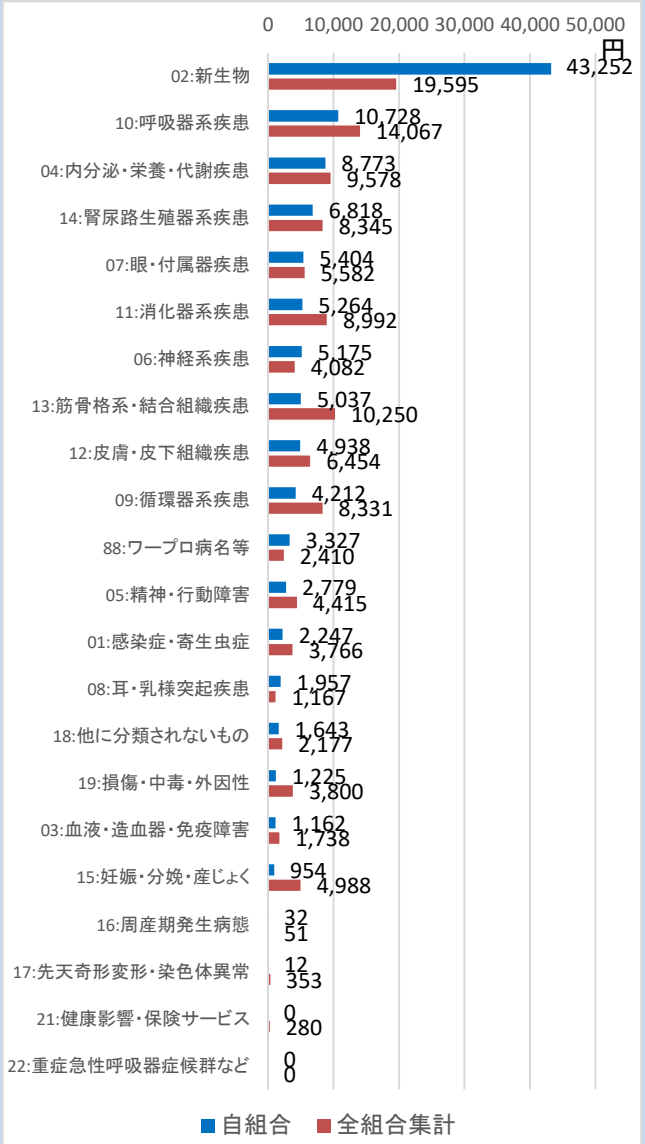
オ.	2018年度（平成30年度）のメタボリックシンドローム該当者のうち、2019年度にメタボリックシンドロームではなくなった人の割合をみると、加入者、被保険者ともに、40歳から64歳まで全組合集計を上回る。被扶養者でも、全年齢計は全組合集計を上回る。
カ.	2018年度（平成30年度）の特定保健指導対象者のうち、2019年度に特定保健指導対象者でなくなった人の割合をみると、加入者、被保険者ともに、全年齢計では全組合集計を上回る。被扶養者では、全年齢計をみると全組合集計を下回る。

STEP１-４　一人当たり医療費（疾病大分類－１）

<2019年度受診分>

キ①. 疾病大分類別一人当たり医療費__被保険者・男性

キ②. 疾病大分類別一人当たり医療費__被保険者・女性



キ③. 疾病大分類別一人当たり医療費__被保険者・男女計

キ.

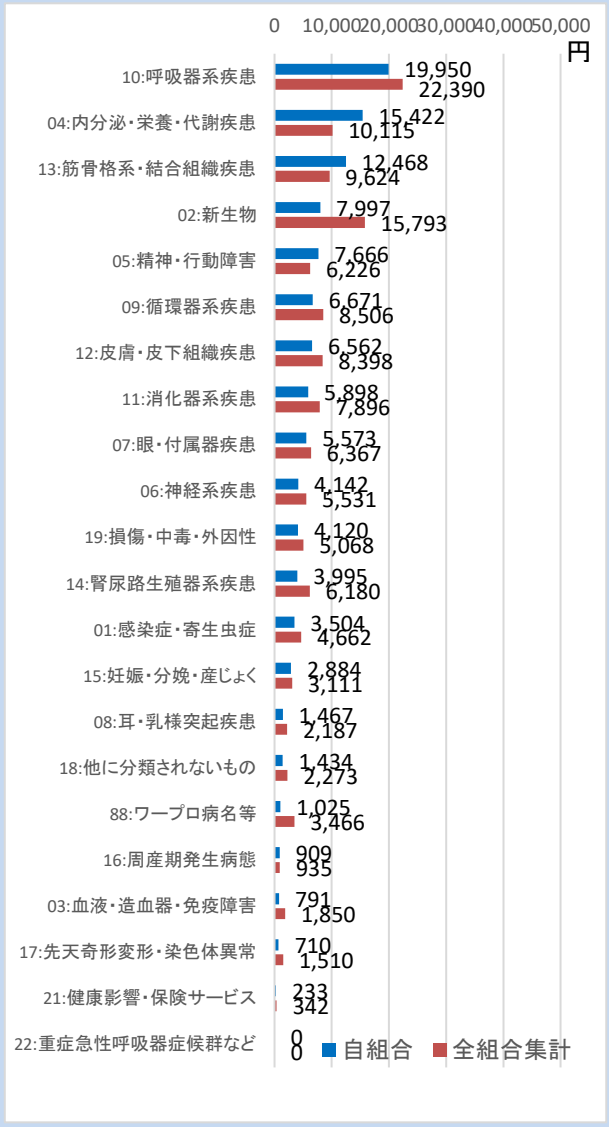
疾病大分類別一人当たり医療費について、被保険者男性では新生物がもっとも高く17,252円であり、ついで、循環器系疾患、消化器系疾患が続く。
保険者女性では、新生物がもっとも高く43,252円であり、ついで呼吸器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患が続く。
被保険者の男女計では、新生物がもっとも高く20,126円であり、ついで循環器系疾患、消化器系疾患が続く。

STEP１-４　一人当たり医療費（疾病大分類－２）

<2019年度受診分>

キ④. 疾病大分類別一人当たり医療費__被扶養者・男性

キ⑤. 疾病大分類別一人当たり医療費__被扶養者・女性



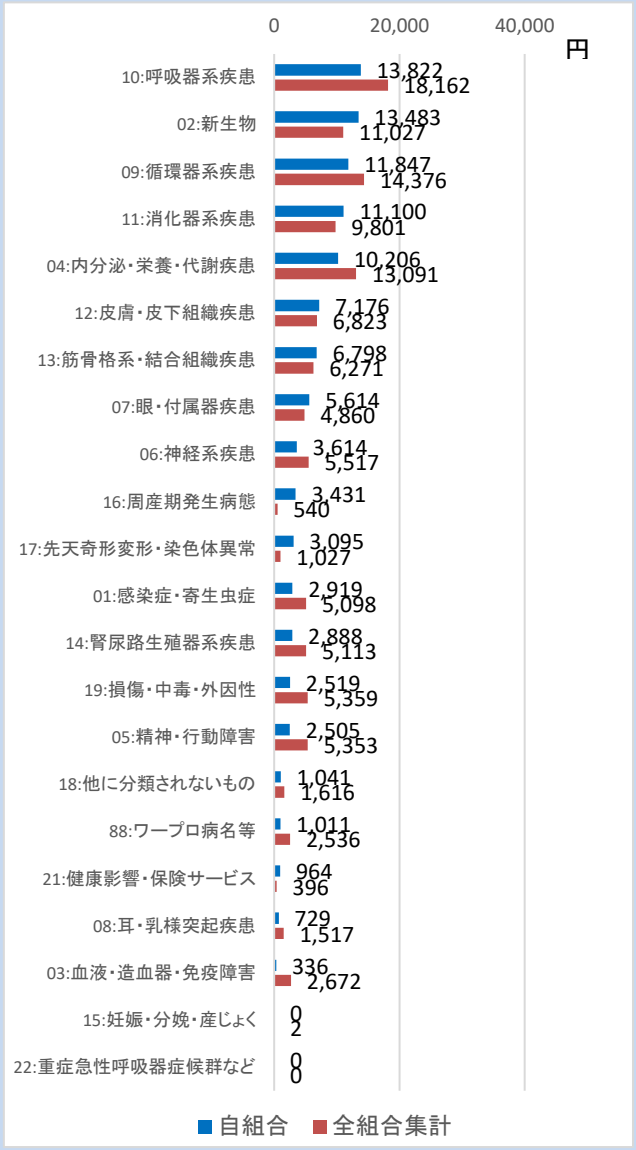
キ⑥. 疾病大分類別一人当たり医療費__被扶養者・男女計

キ.	疾病大分類別一人当たり医療費について、被扶養者男性では呼吸器系疾患がもっとも高く32,784円で、ついで周産期発生病態、先天奇形変形・染色体異常が続く。 被扶養者女性では、呼吸器系疾患がもっとも高く19,950円で、ついで内分泌・栄養・代謝疾患が続く。 被扶養者男女計では、呼吸器系疾患がもっとも高く23,960円で、ついで内分泌・栄養・代謝疾患、筋骨格系・結合組織疾患が続く。

STEP１-４　一人当たり医療費（疾病大分類－３）

<2019年度受診分>

キ⑦. 疾病大分類別一人当たり医療費__加入者・男性



キ⑧. 疾病大分類別一人当たり医療費__加入者・女性

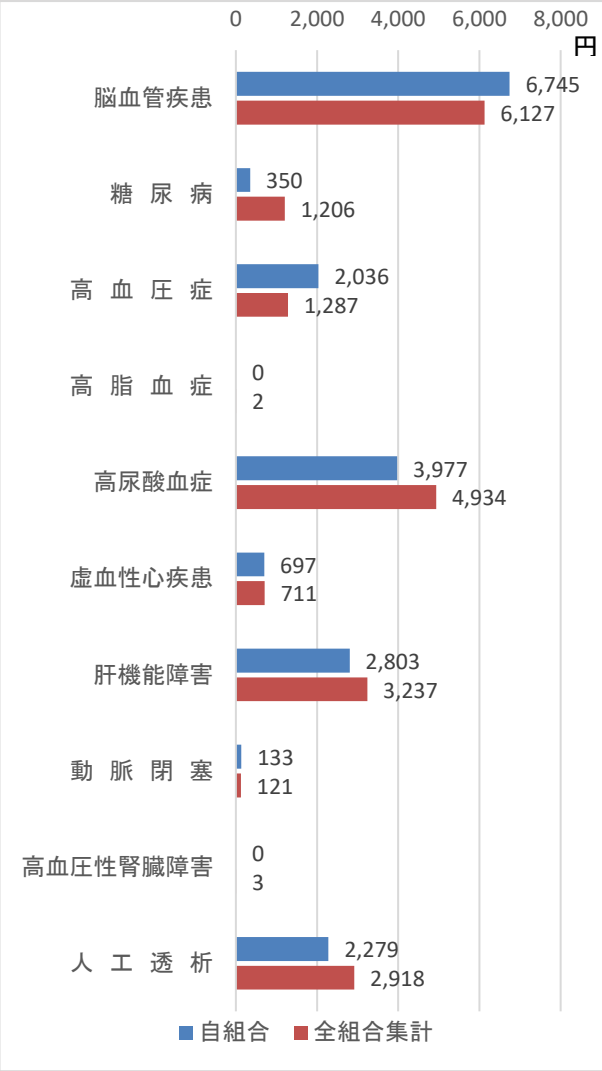
キ⑨. 疾病大分類別一人当たり医療費__加入者・男女計

キ.	疾病大分類別一人当たり医療費について加入者男性では、呼吸器系疾患がもっとも高く13,822円で、ついで新生物、循環器系疾患が続く。 加入者女性では、呼吸器系疾患がもっとも高く18,467円で、ついで内分泌・栄養・代謝疾患、新生物が続く。 加入者の男女計では、呼吸器系疾患がもっとも高く15,558円で、ついで新生物、内分泌・栄養・代謝疾患が続く。

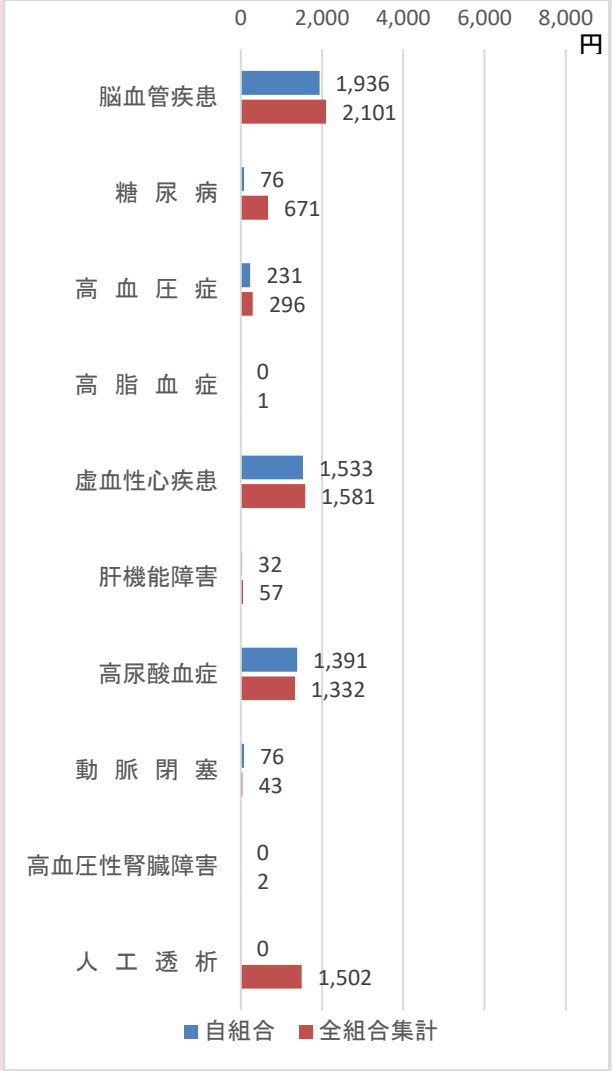
STEP１-４　一人当たり医療費（生活習慣病に関わる疾病）

<2019年度受診分>

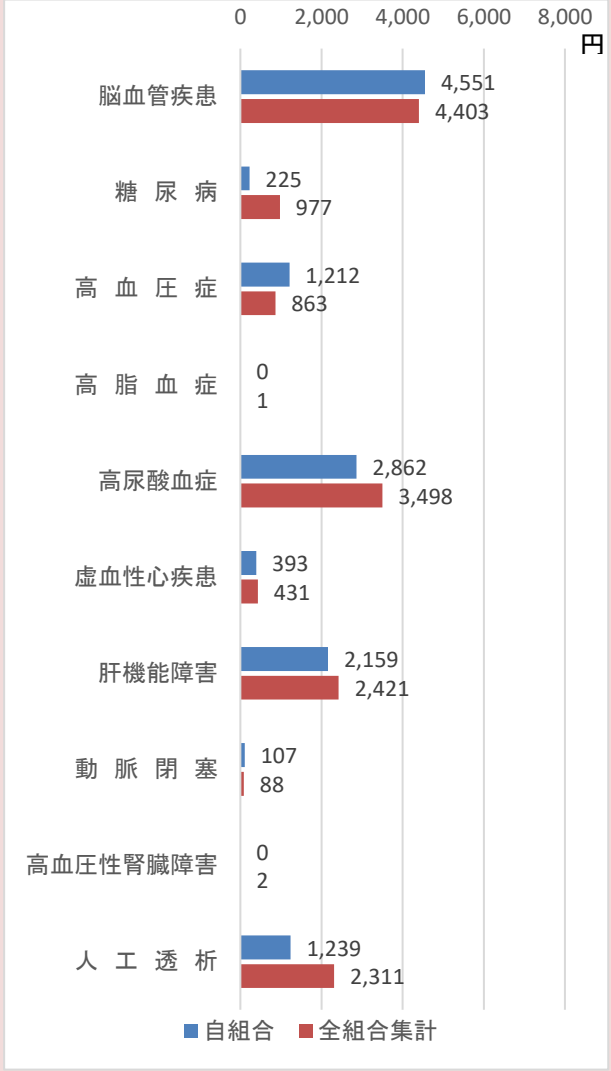
ク①. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たりの医療費_被保険者



ク②. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たりの医療費_被扶養者



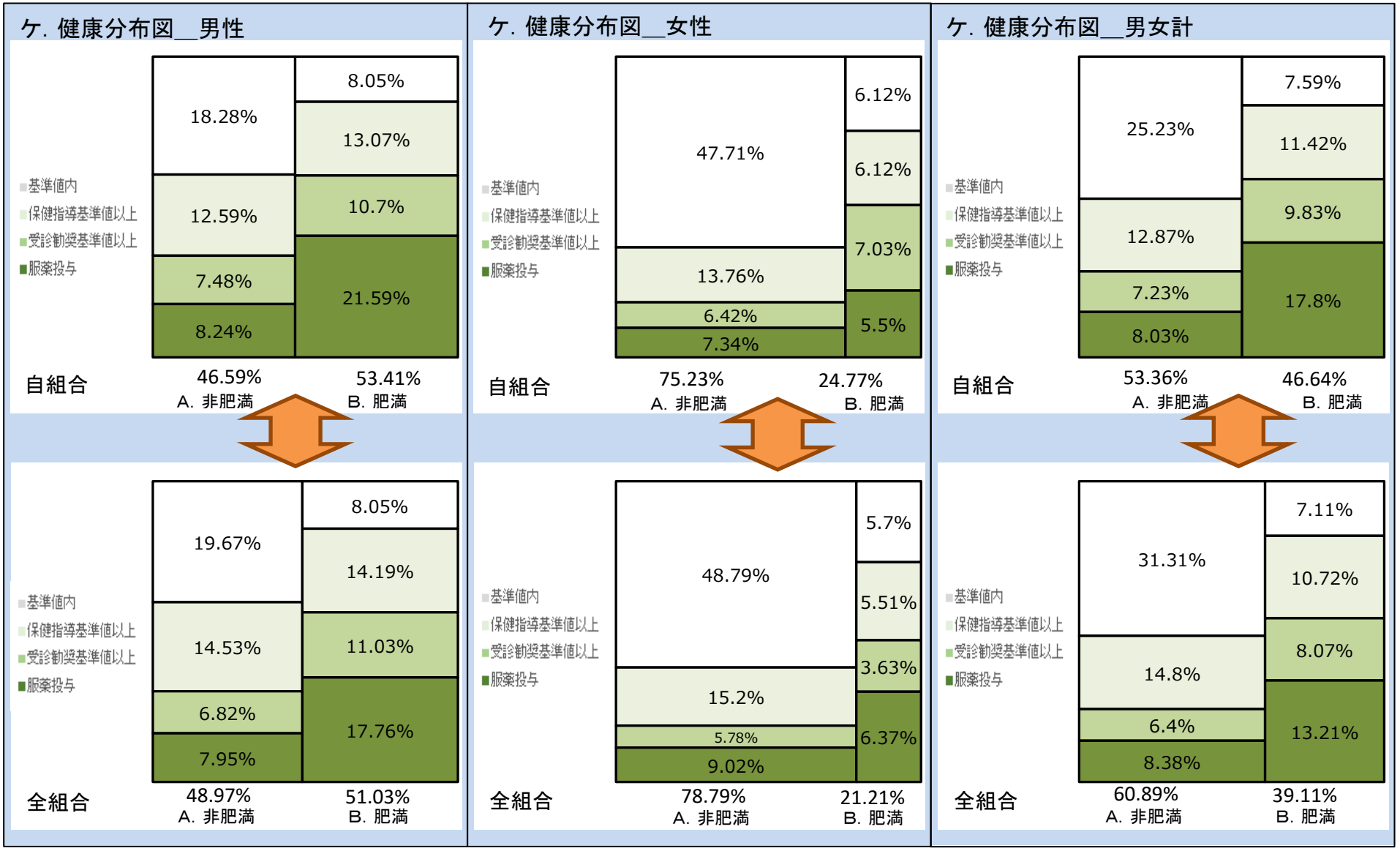
ク③. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たりの医療費_加入者



ク.	生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費について、被保険者では脳血管疾患がもっとも高く6,745円で、全組合集計を上回る。ついで高尿酸血症、肝機能障害である。 被扶養者では、脳血管疾患がもっとも高く1,936円で、全組合集計を下回る。ついで虚血性心疾患、高尿酸血症である。 加入者全体では、脳血管疾患がもっとも高く4,551円で、全組合集計を上回る。ついで高尿酸血症、肝機能障害となっている。

STEP１-５　健康分布図等

〈2019年度〉

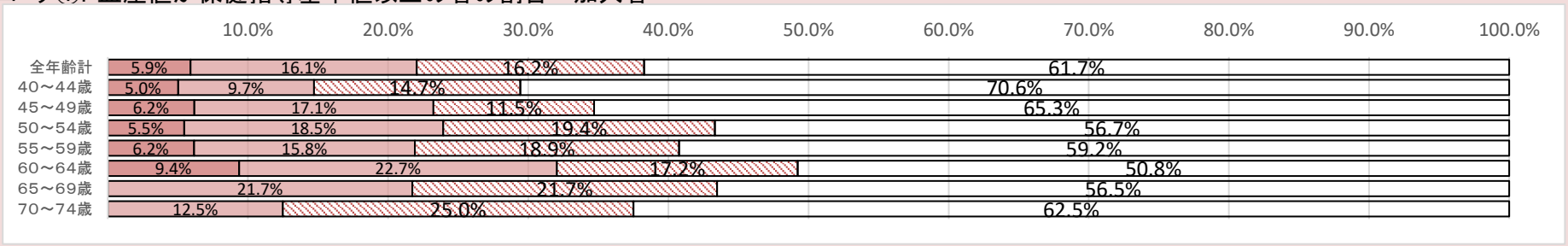


ケ.	健康分布図について、男性では肥満が53.41%と半数を超えている。また、全組合集計の51.03%を2.38ポイント上回る。 女性の肥満は、24.77%であり、全組合集計の21.21%を3.56ポイント上回る。 男女計の肥満は46.64%であり、全組合集計の39.11%を7.53ポイント上回る。

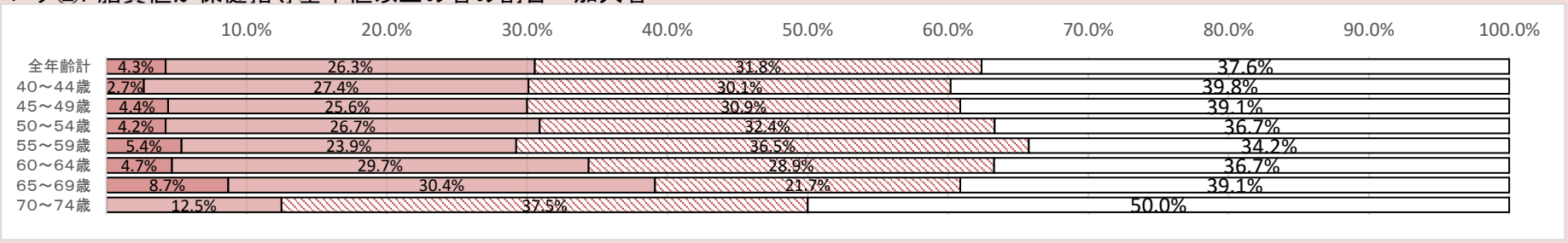
STEP１-５　健康分布図等

<2019年度>

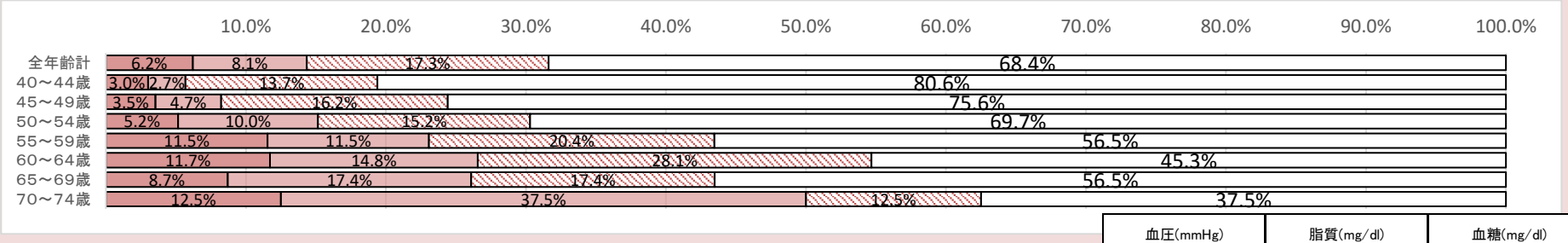
コ･サ①. 血圧値が保健指導基準値以上の者の割合　加入者



コ･サ②. 脂質値が保健指導基準値以上の者の割合　加入者



コ･サ③. 血糖値が保健指導基準値以上の者の割合__加入者



コ･サ

加入者全体についてみると

・血圧では、保健指導基準値以上の者は全年齢計で38.3%である。40～44歳が最も低く29.4%であり、
　60～64歳が最も高く49.2%である。

・脂質では、保健指導基準値以上の者は全年齢計で62.4%である。最も低いのは70～74歳の50.0%であり、最も高いのは55～59歳の65.8%である。40歳から70歳では過半数である。

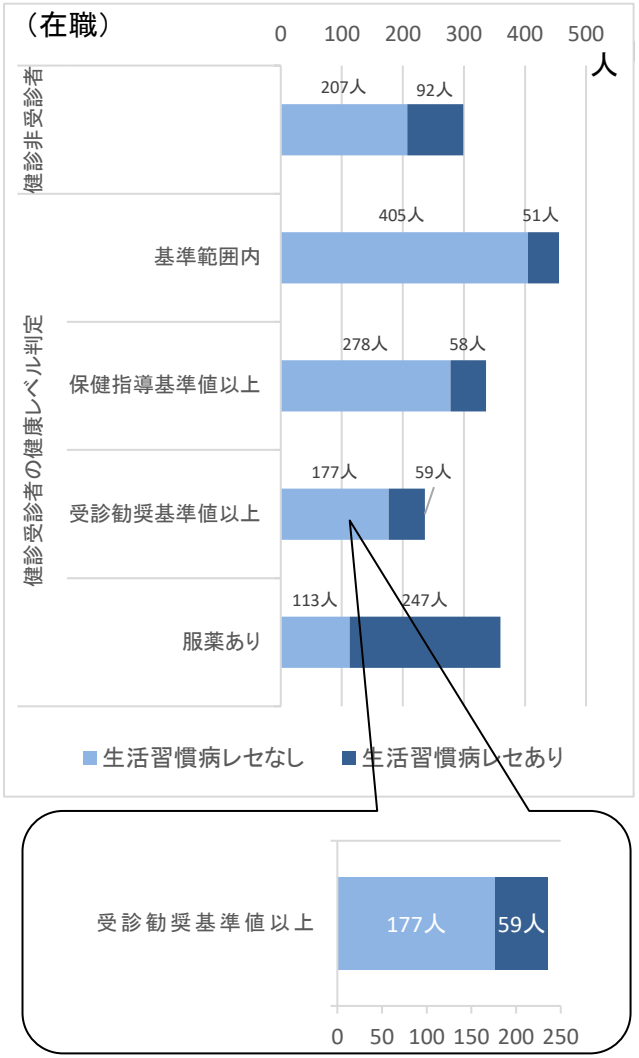
・血糖では、保健指導基準値以上の者は全年齢計で31.6%である。最も低いのは40～44歳で19.4%

血圧(mmHg)	脂質(mg/dl)	血糖(mg/dl)
収縮期≧160 or 拡張期≧100	LDL≧180 or 中性脂肪≧1000	空腹時血糖≧126 空腹時血糖が無いとき HbA1c≧6.5%
収縮期≧140 or 拡張期≧90	LDL≧140 or 中性脂肪≧300	空腹時血糖≧110 空腹時血糖が無いとき HbA1c≧6.0%
収縮期≧130 or 拡張期≧85	LDL≧120 or HDL＜40 or 中性脂肪≧150	空腹時血糖≧100 空腹時血糖が無いとき HbA1c≧5.6%
収縮期＜130 and 拡張期＜85	LDL＜120 and HDL≧40 and 中性脂肪＜150	空腹時血糖＜100 空腹時血糖が無いとき HbA1c＜5.6%

STEP１-６　生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

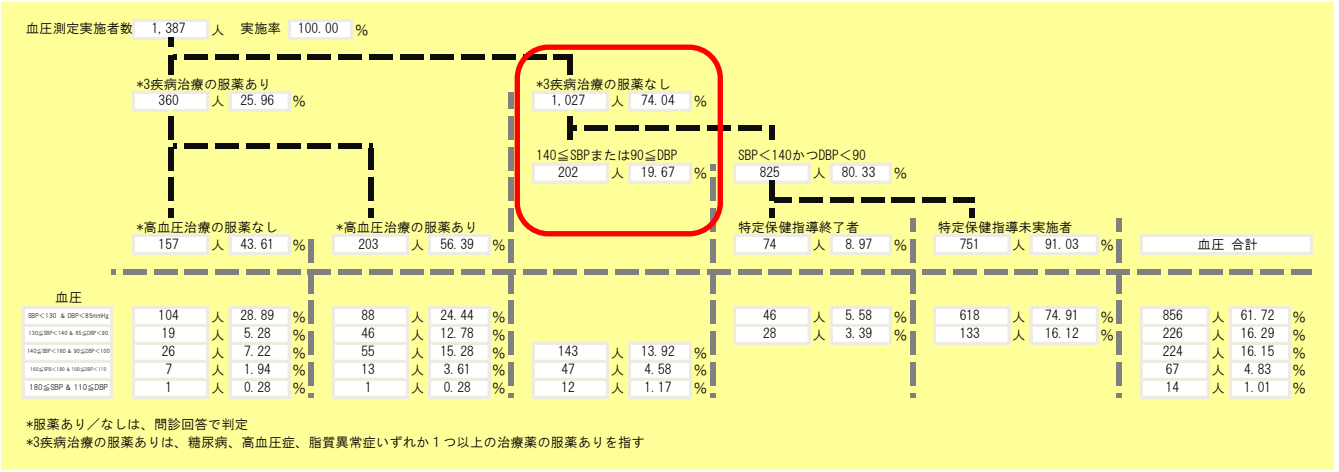
<2019年度>

シ.（生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況）



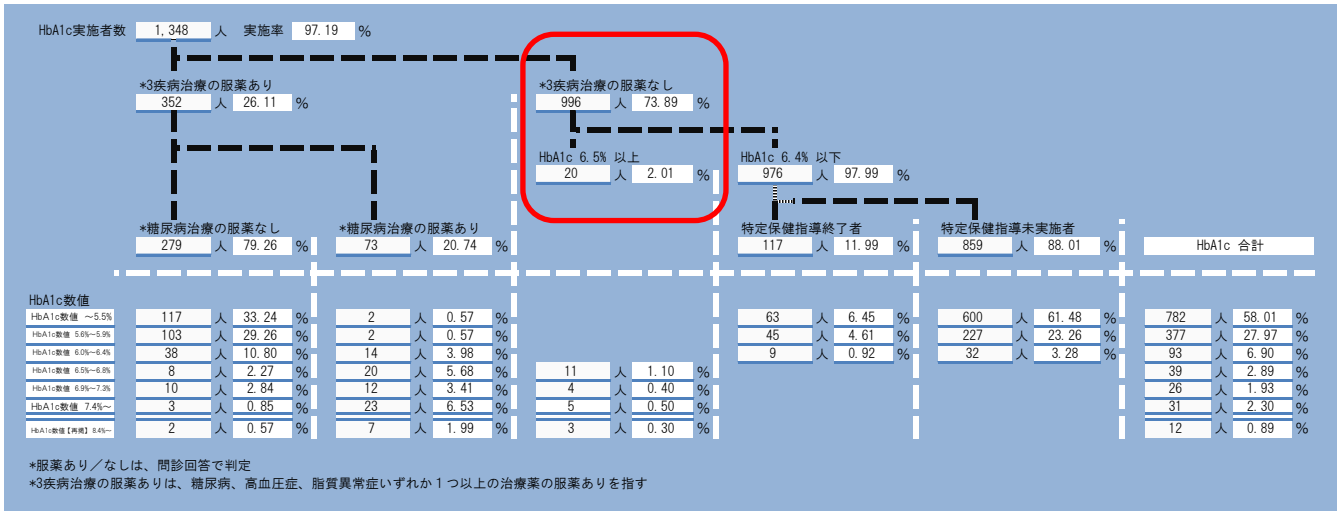
【リスクフローチャート】

ス.（脳卒中／心疾患）



*服薬あり／なしは、問診回答で判定
*3疾病治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症いずれか１つ以上の治療薬の服薬ありを指す

セ.（糖尿病）



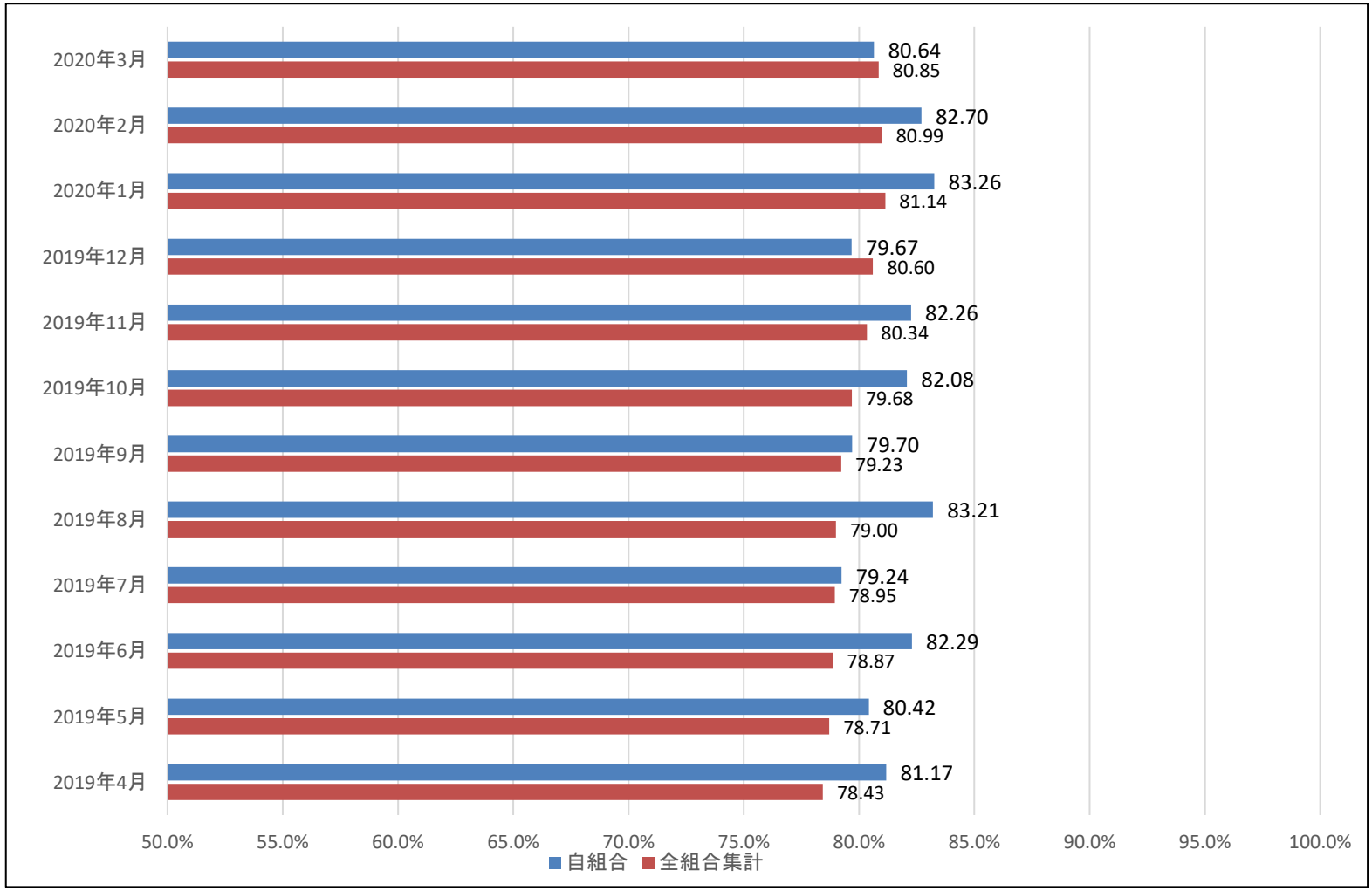
*服薬あり／なしは、問診回答で判定
*3疾病治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症いずれか１つ以上の治療薬の服薬ありを指す

シ.	生活習慣病健診レベル判定について、受診勧奨基準値以上の者は236人であるが、そのうち177人（75.0%）は生活習慣病関係で受診していない。
ス. セ.	脳卒中リスクについて、3疾病治療の服薬なしの1,027人のうち202人（19.67%）は、受診勧奨基準値以上（収縮期血圧140mmHg以上または拡張期血圧90mmHg以上）である。 糖尿病リスクについて、3疾病治療の服薬なしの996人のうち20人（2.01%）は、受診勧奨基準値以上（HbA1c6.5%以上）である。

STEP１-７　後発医薬品の使用状況

<2019年度受診分>

ソ.（後発医薬品の使用割合）



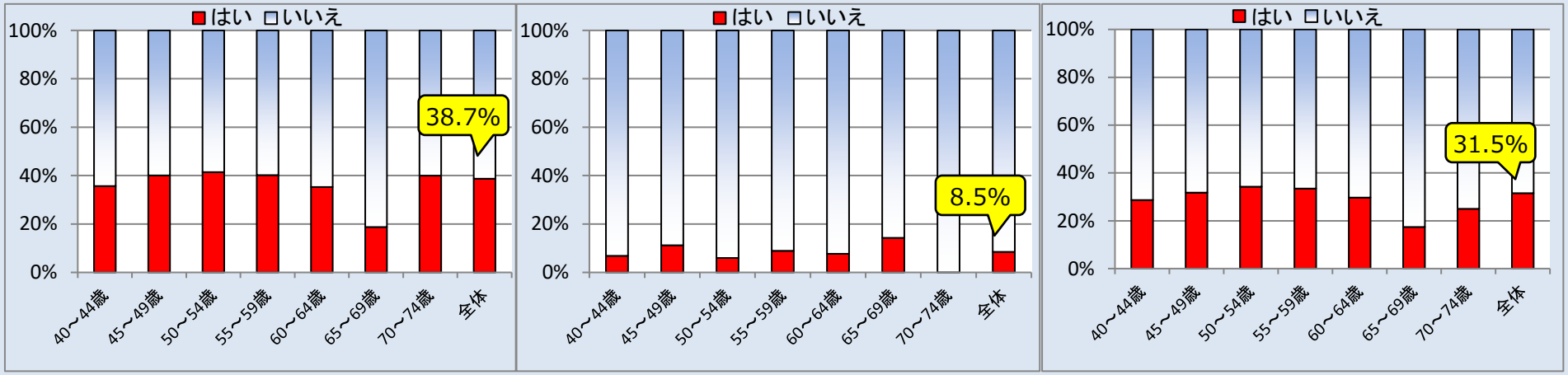
ソ.	後発医薬品の使用割合について2019年度（令和元年度）の各月の状況をみると、最も低いのは2019年7月の79.24%であり、最も高いのは2020年1月の83.26%である。2019年12月と2020年3月は全組合集計を下回ったが、それ以外の月は全組合集計を上回った。

STEP１-８　喫煙状況

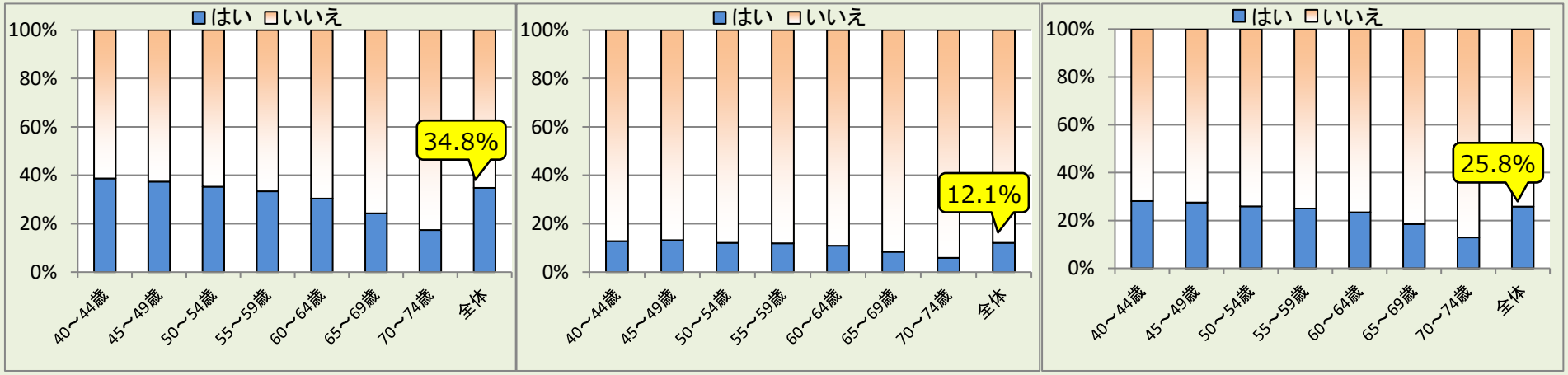
＜2018年度（平成30年度）＞

タ①．男性　　タ②．女性　　タ③．男女計

当組合



全組合



タ.	2018年度（平成30年度）の特定健康診査の問診票における喫煙状況をみると、男性の38.7%が喫煙者であり、全組合集計の34.8%から3.9ポイント上回る。 ※　全組合データは、健保連調査「平成30年度 特定健診の「問診回答」に関する調査（令和2年11月発表）」より。

STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	特定健康診査の受診率が第3期の単一健保の実施目標に達していない	→	被扶養者を中心とした未受診者の実態を把握し、未受診の原因に適した対策を取り、受診率を向上させる	✔
2	未選択	特定保健指導の受診率が低い	→	特定保健指導実施機関とともに現状分析を行い、受診率向上のために有効な対策を追及し、実施する	✔
3	未選択	被保険者の１人当たり医療費では「循環器系疾患」「消化器系疾患」が高い	→	生活習慣病対策を進める。人間ﾄﾞｯｸ・主婦巡回健診による早期発見のみならず、重症化予防事業など、病気と付き合いながらも医療費が今以上に増加しないように、すなわち状態が悪化しないような施策を講じる	
4	未選択	男性の肥満者が50%以上であるが、受診勧奨基準値超えの対象者は全組合平均を下回る	→	肥満のままで年齢が上がれば検査値も悪化していく。メタボリックシンドローム対策としての特定保健指導を進める	
5	未選択	男性の喫煙率が高い	→	専門業者に相談しながら、有効な喫煙対策を追求し、事業所と協力しながら実施する	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の9割を男性が占める。 男女ともに40歳代が多く、加入者構成が偏っている。	→	今後予想される加入者構成の高齢化に備え、40歳代への対策を重点的に行う

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	人間ﾄﾞｯｸ・脳ドックへの補助は充実した内容になっている。 また、主婦巡回健診も受診者を増やすため、年齢制限をはずしている。	→	健康診断結果ﾃﾞｰﾀのﾘｽｸに応じ、特定保健指導を実施。さらに高ﾘｽｸ者に対しては、重症化予防対策として医療機関受診勧奨を行っていく。

STEP３ 保健事業の実施計画

事業全体の目的
特定健康診断、特定保健指導において、単一健保として求められる水準に到達する

事業全体の目標
第3期（平成30年度～平成35年度）内で、特定健康診断の受診率90%以上、特定保健指導の受診率55%以上

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	情報共有化推進
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	個別的情報提供ツール
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	事業所配布情報誌
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	保健指導誌
保健指導宣伝	保健小冊子
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	データヘルス計画（重症化予防）
保健指導宣伝	健康管理事業 推進委員会
疾病予防	人間ドック（宿泊）
疾病予防	人間ドック（日帰り）
疾病予防	脳ドック
疾病予防	主婦巡回健診
疾病予防	がん郵送検診
疾病予防	心と体の健康相談
疾病予防	医療健康情報提供
疾病予防	予防接種補助
疾病予防	前期高齢者対策事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標												アウトカム指標							
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1	新規	情報共有化推進	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ	-	ア	-	0 ｱﾝｹｰﾄ原稿の作成、回収結果の活用の仕組みづくり初回実施	- ２回目実施 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ３回目実施 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ４回目実施 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ５回目実施 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ６回目実施 前回の結果の検証と必要な対策の実施	各事業所に対して、従業員の健康管理状況の調査の実施。健康管理推進委員会等で健康情報を共有	該当なし
	回収率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：20% 令和元年度：40% 令和2年度：50% 令和3年度：70% 令和4年度：80% 令和5年度：100%)事業所への健康管理アンケートの配布／回収率100%												健保と事業所の健康管理の相互理解の水準向上を目指しているため (アウトカムは設定されていません)							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	新規	個別的情報提供ツール	全て	男女	18～74	基準該当者	3	ク	-	ア	-	0 基準該当者の定義付け 情報提供ﾂｰﾙの具体化	- 情報提供ﾂｰﾙによる情報提供（初回）	- 情報提供ﾂｰﾙによる情報提供（２回目） 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- 情報提供ﾂｰﾙによる情報提供（３回目） 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- 情報提供ﾂｰﾙによる情報提供（４回目） 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- 情報提供ﾂｰﾙによる情報提供（５回目） 前回の結果の検証と必要な対策の実施	生活習慣病関連の健診結果数値が医療機関受診ﾚﾍﾞﾙ者を抽出。個別性を重視した行動変容の促しを行う「情報提供通知」を送付	特定保健指導の受診率が低い
	実施率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：0% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)基準該当者への「情報提供」の実施（100%）												受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：0% 令和元年度：3% 令和2年度：7% 令和3年度：10% 令和4年度：13% 令和5年度：15%)受診勧奨数値以上者の受診率向上（15%以上） ※レセプト管理分析システムで効果検証							
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健康診査事業	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ケ	【被保険者】定期健康診査もしくは人間ドックで受診。 【被扶養者】主婦巡回健診もしくは人間ドックで受診。	ア,オ,ケ	【被保険者】事業主および自組合の健診の仕組みにおいて受診。 【被扶養者】自組合の健診制度での受診。その他の健診の仕組みのもと受診状況があれば、健診結果を自組合に提供依頼を行う。受診状況が芳しくない場合は、受診勧奨を行う。	3,937 特定健康診査の受診状況の把握 【被保険者】 目標値：100% 自組合の健診データの整理・確認。 【被扶養者】 目標値：57.8% 受診率27.1%である。当該年度は、受診状況の把握。	- 特定健康診査の受診状況の把握 【被保険者】 目標値：100% 基本は従来の仕組みに基づき実施。 【被扶養者】 目標値：62.9% ・未受診者への受診勧奨 ・健診結果の提供依頼	- 特定健康診査の受診状況の把握 【被保険者】 目標値：100% 基本は従来の仕組みに基づき実施。 【被扶養者】 目標値：69.0% ・未受診者への受診勧奨 ・健診結果の提供依頼	- 特定健康診査の受診状況の把握 【被保険者】 目標値：100% 基本は従来の仕組みに基づき実施。 【被扶養者】 目標値：69.0% ・未受診者への受診勧奨 ・健診結果の提供依頼	- 特定健康診査の受診状況の把握 【被保険者】 目標値：100% 基本は従来の仕組みに基づき実施。 【被扶養者】 目標値：75.1% ・未受診者への受診勧奨 ・健診結果の提供依頼	- 特定健康診査の受診状況の把握 【被保険者】 目標値：100% 基本は従来の仕組みに基づき実施。 【被扶養者】 目標値：78.9% ・未受診者への受診勧奨 ・健診結果の提供依頼	特定健康診査事業の継続実施	特定健康診査の受診率が第3期の単一健保の実施目標に達していない
	実施率(【実績値】78.4% 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：82.4% 令和2年度：85.3% 令和3年度：85.3% 令和4年度：88.2% 令和5年度：90%)健診実施の促進(特定健康診査等実施計画第三期の目標実施率以上) 実績実施率は、平成28年度												特定保健指導対象者の減少率(【実績値】-12.5% 【目標値】平成30年度：0% 令和元年度：0% 令和2年度：5% 令和3年度：10% 令和4年度：15% 令和5年度：22%)特定保健指導の減少率22%以上（３年平均） ※ﾚｾﾌﾟﾄ管理分析ｼｽﾃﾑで効果検証 実績実施率は、平成28年度							
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導事業	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク,ケ,シ	各拠点状況を鑑みターゲットの選定を行う。事業所ごとの優先順位を決めながら、年度中の実施計画を策定。アウトソーシング機関と連携し、特定保健指導事業の実施する。	ア,イ,キ,サ	健保組合主導により、①事業主との連携体制構築、②アウトソーシング機関との調整、③①②を踏まえ、実施計画を策定のもと実施。	1,442 被保険者に対して特定保健指導を重点実施 【被保険者】 目標値：31.7% 【被扶養者】 実施方法の検討	- 被保険者に対して特定保健指導を重点実施 【被保険者】 目標値：35% 【被扶養者】 目標値：10.3% 前年度検討の状況により、実施方法およびターゲット選定を行う。	- 被保険者に対して特定保健指導を重点実施 【被保険者】 目標値：40% 【被扶養者】 目標値：18.9% 前年度検討の状況により、実施方法およびターゲット選定を行う。	- 前3年の実施状況を踏まえ、事業実施方法の検討を行う。 【被保険者】 目標値：45% 【被扶養者】 目標値：27.5% 前年度検討の状況により、実施方法およびターゲット選定を行う。	- 【被保険者】 目標値：50% 【被扶養者】 目標値：35.8%	- 【被保険者】 目標値：55% 【被扶養者】 目標値：55%	特定保険事業の継続実施	特定保健指導の受診率が低い
	実施率(【実績値】4.4% 【目標値】平成30年度：16.7% 令和元年度：23.3% 令和2年度：30% 令和3年度：36.7% 令和4年度：43.3% 令和5年度：50%)実施の促進(特定健康診査等実施計画第三期の目標実施率以上) 実績実施率は、平成28年度												特定保健指導対象者の減少率（３年平均）(【実績値】-12.5% 【目標値】平成30年度：0% 令和元年度：0% 令和2年度：5% 令和3年度：10% 令和4年度：15% 令和5年度：22%)特定保健指導対象者の減少率22%以上（3年平均） ※レセプト管理分析システムで効果検証 実績実施率は、平成28年度							
保健指導宣伝	5	既存	事業所配布情報誌	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	45 健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の配布(年12回)	- 健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の配布(年12回)	- 健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の配布(年12回)	- 健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の配布(年12回)	- 健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の配布(年12回)	- 健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の配布(年12回)	情報誌の各事業所への配布の継続実施	該当なし
	事業所配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)・事業所配布率100%												健保組合を取り巻く環境や動静の周知を目指している (アウトカムは設定されていません)							
	5	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	1,009 機関誌(健保ﾆｭｰｽ)の年4回の発行。社員に会社経由で配布	- 機関誌(健保ﾆｭｰｽ)の年4回の発行。社員に会社経由で配布	- 機関誌(健保ﾆｭｰｽ)の年4回の発行。社員に会社経由で配布	- 機関誌(健保ﾆｭｰｽ)の年4回の発行。社員に会社経由で配布	- 機関誌(健保ﾆｭｰｽ)の年4回の発行。社員に会社経由で配布	- 機関誌(健保ﾆｭｰｽ)の年4回の発行。社員に会社経由で配布	健保発行の機関紙の配布継続	特定健康診査の受診率が第3期の単一健保の実施目標に達していない
	配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)・配布率100%												当健康保険組合の現状や保険事業の内容の周知を目指している (アウトカムは設定されていません)							
													300	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画 平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	5	既存	保健指導誌	全て	女性	18～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	育児の情報冊子「赤ちゃんとﾏﾏ」を配布(年12回)	育児の情報冊子「赤ちゃんとﾏﾏ」を配布(年12回)	育児の情報冊子「赤ちゃんとﾏﾏ」を配布(年12回)	育児の情報冊子「赤ちゃんとﾏﾏ」を配布(年12回)	育児の情報冊子「赤ちゃんとﾏﾏ」を配布(年12回)	育児の情報冊子「赤ちゃんとﾏﾏ」を配布(年12回)	分娩被保険者、配偶者向けに保健指導誌の配布継続	特定健康診査の受診率が第3期の単一健保の実施目標に達していない
	配布率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)・配布率100%												子育て、育児に関する健康情報の周知を目指している(アウトカムは設定されていません)							
	3	既存	保健小冊子	全て	女性	40～74	加入者全員	1	ケ	-	ス	-	621 主婦巡回健診ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄとして被扶養者、事業所等に配布	- 主婦巡回健診ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄとして被扶養者、事業所等に配布	- 主婦巡回健診ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄとして被扶養者、事業所等に配布	- 主婦巡回健診ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄとして被扶養者、事業所等に配布	- 主婦巡回健診ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄとして被扶養者、事業所等に配布	- 主婦巡回健診ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄとして被扶養者、事業所等に配布	主婦巡回健診向けの小冊子の配布継続	特定健康診査の受診率が第3期の単一健保の実施目標に達していない
	配布率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)・配布率100%												主婦巡回健診受診率(【実績値】28.6%　【目標値】平成30年度：30%　令和元年度：32%　令和2年度：34%　令和3年度：36%　令和4年度：38%　令和5年度：40%)主婦巡回健診受診率40%受診実績は平成28年度							
	5	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	309 広範囲に点在する被保険者・被扶養者に対して、有効な広報媒体として確立する	- 広範囲に点在する被保険者・被扶養者に対して、有効な広報媒体として確立する	- 広範囲に点在する被保険者・被扶養者に対して、有効な広報媒体として確立する	- 広範囲に点在する被保険者・被扶養者に対して、有効な広報媒体として確立する	- 広範囲に点在する被保険者・被扶養者に対して、有効な広報媒体として確立する	- 広範囲に点在する被保険者・被扶養者に対して、有効な広報媒体として確立する	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの活用の継続実施	特定健康診査の受診率が第3期の単一健保の実施目標に達していない
	年間アクセス数(【実績値】5,516件　【目標値】平成30年度：6,000件　令和元年度：6,200件　令和2年度：6,400件　令和3年度：6,600件　令和4年度：6,800件　令和5年度：7,000件)年間アクセス数の向上アクセス数の実績は、平成２８年度												増加アクセス数(【実績値】5,516件　【目標値】平成30年度：0件　令和元年度：200件　令和2年度：400件　令和3年度：600件　令和4年度：800件　令和5年度：1,000件)前年度年間アクセス数以上アクセス数の実績は、平成２８年度							
	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	1,513 ・一定期間毎で本人負担分・保険者負担分を明記した医療費通知を紙媒体やWEB上で発行 ・高額・頻回・重複受診の定義付け、集計方法の決定	- ・一定期間毎で本人負担分・保険者負担分を明記した医療費通知を紙媒体やWEB上で発行 ・高額・頻回・重複受診の実績集計	- ・一定期間毎で本人負担分・保険者負担分を明記した医療費通知を紙媒体やWEB上で発行 ・高額・頻回・重複受診の実績集計 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ・一定期間毎で本人負担分・保険者負担分を明記した医療費通知を紙媒体やWEB上で発行 ・高額・頻回・重複受診の実績集計 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ・一定期間毎で本人負担分・保険者負担分を明記した医療費通知を紙媒体やWEB上で発行 ・高額・頻回・重複受診の実績集計 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ・一定期間毎で本人負担分・保険者負担分を明記した医療費通知を紙媒体やWEB上で発行 ・高額・頻回・重複受診の実績集計 前回の結果の検証と必要な対策の実施	医療費通知の発行の継続実施	被保険者の１人当たり医療費では「循環器系疾患」「消化器系疾患」が高い
	配布率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)高額/頻回/重複受診の医療抑制効果の検証（配布率100%）												減少率(【実績値】0%　【目標値】平成30年度：0%　令和元年度：2%　令和2年度：4%　令和3年度：6%　令和4年度：8%　令和5年度：10%)高額/頻回/重複受診の医療費割合の減少実施前の高額/頻回/重複受診の医療費の確定と、これに対する計画実施後の医療費の割合の推移を減少率とする							
	7	既存	後発医薬品の差額通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	303 後発医薬品差額通知を発行、配布	- 後発医薬品差額通知を発行、配布	- 後発医薬品差額通知を発行、配布	- 後発医薬品差額通知を発行、配布	- 後発医薬品差額通知を発行、配布	- 後発医薬品差額通知を発行、配布	後発医薬品の差額通知の配布継続	該当なし
	対象者配布率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)効果的な対象者への配布率100%												ジェネリック使用率（３年平均）(【実績値】56.4%　【目標値】平成30年度：55%　令和元年度：56%　令和2年度：57%　令和3年度：58%　令和4年度：59%　令和5年度：60%)ジェネリック使用率60%以上※レセプト管理分析システムで効果検証							
	4	既存	データヘルス計画（重症化予防）	全て	男女	0～74	基準該当者	3	イ	-	イ,ウ	-	5,590 ・レセプト・健診データの分析システム等を使い、データヘルス計画を運営する ・受診勧奨数値以上者の通知、受診実績の把握	- ・レセプト・健診データの分析システム等を使い、データヘルス計画を運営する ・受診勧奨数値以上者の通知、受診実績の把握 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ・レセプト・健診データの分析システム等を使い、データヘルス計画を運営する ・受診勧奨数値以上者の通知、受診実績の把握 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ・レセプト・健診データの分析システム等を使い、データヘルス計画を運営する ・受診勧奨数値以上者の通知、受診実績の把握 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ・レセプト・健診データの分析システム等を使い、データヘルス計画を運営する ・受診勧奨数値以上者の通知、受診実績の把握 前回の結果の検証と必要な対策の実施	- ・レセプト・健診データの分析システム等を使い、データヘルス計画を運営する ・受診勧奨数値以上者の通知、受診実績の把握 前回の結果の検証と必要な対策の実施	第二期データヘルス計画に取り組む中で、重症化予防対策の実施継続	被保険者の１人当たり医療費では「循環器系疾患」「消化器系疾患」が高い
	受診勧奨数値以上者への通知率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)受診勧奨数値以上者への100%通知												受診勧奨数値以上者の受診率(【実績値】24.2%　【目標値】平成30年度：24%　令和元年度：25%　令和2年度：26%　令和3年度：27%　令和4年度：28%　令和5年度：30%)受診勧奨数値以上者の受診率30%以上※レセプト管理分析システムで効果検証受診率の実績は、平成２８年度							
	1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ク	-	ア	-	140 各事業所の委員、医師の出席により、年１回開催	- 各事業所の委員、医師の出席により、年１回開催	- 各事業所の委員、医師の出席により、年１回開催	- 各事業所の委員、医師の出席により、年１回開催	- 各事業所の委員、医師の出席により、年１回開催	- 各事業所の委員、医師の出席により、年１回開催	健康管理事業推進委員会の開催継続	該当なし
	委員会開催数(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　令和元年度：1回　令和2年度：1回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)健康管理事業推進委員会の年１回の開催												健康情報の共有を目指している(アウトカムは設定されていません)							
疾病予防	3	既存	人間ドック（宿泊）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	520 健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	- 健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	- 健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	- 健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	- 健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	- 健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	人間ﾄﾞｯｸ(宿泊)の実施継続	被保険者の１人当たり医療費では「循環器系疾患」「消化器系疾患」が高い
	ホームページ更新年回数、機関誌への掲載年回数(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　令和元年度：1回　令和2年度：1回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ更新年１回以上機関誌への掲載年１回以上												宿泊で受診できるようにしているが、実際には日帰り受診がほとんど(アウトカムは設定されていません)							
													14,490	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画 平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
	アウトプット指標												アウトカム指標							
	3	既存	人間ドック（日帰り）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	健康状態の確認、疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(年１回)	人間ﾄﾞｯｸ(日帰り)の実施継続	被保険者の１人当たり医療費では「循環器系疾患」「消化器系疾患」が高い
	ホームページ更新年回数、機関誌への掲載年回数(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　令和元年度：1回　令和2年度：1回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)ホームページ更新年1回以上 機関誌への掲載年1回以上												受診率(【実績値】16%　【目標値】平成30年度：16%　令和元年度：17%　令和2年度：18%　令和3年度：19%　令和4年度：20%　令和5年度：20%)受診の促進（受診率20%以上） 受診率実績は平成２８年度							
	3	既存	脳ドック	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	1,750 脳の健康状態の確認、関連疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)。40、45、50、55、60歳は人間ﾄﾞｯｸとの重複可能	- 脳の健康状態の確認、関連疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)。40、45、50、55、60歳は人間ﾄﾞｯｸとの重複可能	- 脳の健康状態の確認、関連疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)。40、45、50、55、60歳は人間ﾄﾞｯｸとの重複可能	- 脳の健康状態の確認、関連疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)。40、45、50、55、60歳は人間ﾄﾞｯｸとの重複可能	- 脳の健康状態の確認、関連疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)。40、45、50、55、60歳は人間ﾄﾞｯｸとの重複可能	- 脳の健康状態の確認、関連疾病の早期発見 費用の一部補助(40歳以上)。40、45、50、55、60歳は人間ﾄﾞｯｸとの重複可能	脳ﾄﾞｯｸの実施継続	該当なし
	ホームページ更新年回数、機関誌への掲載年回数(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　令和元年度：1回　令和2年度：1回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)ホームページ更新年1回以上 機関誌への掲載年1回以上												受診率(【実績値】2.9%　【目標値】平成30年度：3%　令和元年度：4%　令和2年度：5%　令和3年度：6%　令和4年度：8%　令和5年度：10%)受診の促進（受診率10%以) 受診率実績は、平成２８年度							
	3	既存	主婦巡回健診	全て	女性	18～74	加入者全員	1	ケ	-	ウ	-	6,048 婦人科疾患の早期発見・早期治療 費用の一部補助。女性の健康課題に対応する目的で、婦人科疾患に特化した健診ﾒﾆｭｰを提供	- 婦人科疾患の早期発見・早期治療 費用の一部補助。女性の健康課題に対応する目的で、婦人科疾患に特化した健診ﾒﾆｭｰを提供	- 婦人科疾患の早期発見・早期治療 費用の一部補助。女性の健康課題に対応する目的で、婦人科疾患に特化した健診ﾒﾆｭｰを提供	- 婦人科疾患の早期発見・早期治療 費用の一部補助。女性の健康課題に対応する目的で、婦人科疾患に特化した健診ﾒﾆｭｰを提供	- 婦人科疾患の早期発見・早期治療 費用の一部補助。女性の健康課題に対応する目的で、婦人科疾患に特化した健診ﾒﾆｭｰを提供	- 婦人科疾患の早期発見・早期治療 費用の一部補助。女性の健康課題に対応する目的で、婦人科疾患に特化した健診ﾒﾆｭｰを提供	主婦巡回健診の実施継続	特定健康診査の受診率が第3期の単一健保の実施目標に達していない
	事業案内配布率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)事業案内配布率100%												受診率(【実績値】28.6%　【目標値】平成30年度：30%　令和元年度：32%　令和2年度：34%　令和3年度：36%　令和4年度：38%　令和5年度：40%)受診の促進（受診率40%以上） 受診率実績は平成２８年度							
	3	既存	がん郵送検診	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ウ	-	ウ	-	3,562 がんの早期発見、早期治療 被保険者、被扶養配偶者の希望者に実施(年１回)	- がんの早期発見、早期治療 被保険者、被扶養配偶者の希望者に実施(年１回)	- がんの早期発見、早期治療 被保険者、被扶養配偶者の希望者に実施(年１回)	- がんの早期発見、早期治療 被保険者、被扶養配偶者の希望者に実施(年１回)	- がんの早期発見、早期治療 被保険者、被扶養配偶者の希望者に実施(年１回)	- がんの早期発見、早期治療 被保険者、被扶養配偶者の希望者に実施(年１回)	がん郵送検診の実施継続	該当なし
	事業案内配布率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)事業案内配布率100%												受診率(【実績値】43.7%　【目標値】平成30年度：44%　令和元年度：45%　令和2年度：46%　令和3年度：47%　令和4年度：48%　令和5年度：50%)受診の促進（受診率50%) 受診率実績は、平成２８年度							
	6	既存	心と体の健康相談	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ウ	-	698 健康不安に対する専門職の対応窓口。不安解消と適正受診の促進 ２４時間電話対応、医療機関案内、WEB相談、専門医との相談可能	- 健康不安に対する専門職の対応窓口。不安解消と適正受診の促進 ２４時間電話対応、医療機関案内、WEB相談、専門医との相談可能	- 健康不安に対する専門職の対応窓口。不安解消と適正受診の促進 ２４時間電話対応、医療機関案内、WEB相談、専門医との相談可能	- 健康不安に対する専門職の対応窓口。不安解消と適正受診の促進 ２４時間電話対応、医療機関案内、WEB相談、専門医との相談可能	- 健康不安に対する専門職の対応窓口。不安解消と適正受診の促進 ２４時間電話対応、医療機関案内、WEB相談、専門医との相談可能	- 健康不安に対する専門職の対応窓口。不安解消と適正受診の促進 ２４時間電話対応、医療機関案内、WEB相談、専門医との相談可能	心と体の健康相談の実施継続	該当なし
	利用者数(【実績値】7人　【目標値】平成30年度：10人　令和元年度：10人　令和2年度：10人　令和3年度：10人　令和4年度：10人　令和5年度：10人)利用者の維持・向上策 利用者実績は、平成２８年度												利用率(【実績値】24.1%　【目標値】平成30年度：40%　令和元年度：50%　令和2年度：60%　令和3年度：70%　令和4年度：80%　令和5年度：100%)前年度以上の利用率 利用率実績は平成２８年度							
	5	既存	医療健康情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ウ	-	1,296 疾病予防・健康情報の提供 疾病予防のため、医療・健康・病気・薬等に関する情報をﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを経由して提供	- 疾病予防・健康情報の提供 疾病予防のため、医療・健康・病気・薬等に関する情報をﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを経由して提供	- 疾病予防・健康情報の提供 疾病予防のため、医療・健康・病気・薬等に関する情報をﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを経由して提供	- 疾病予防・健康情報の提供 疾病予防のため、医療・健康・病気・薬等に関する情報をﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを経由して提供	- 疾病予防・健康情報の提供 疾病予防のため、医療・健康・病気・薬等に関する情報をﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを経由して提供	- 疾病予防・健康情報の提供 疾病予防のため、医療・健康・病気・薬等に関する情報をﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを経由して提供	医療健康情報の提供継続	該当なし
	アクセス数(【実績値】312件　【目標値】平成30年度：350件　令和元年度：400件　令和2年度：450件　令和3年度：500件　令和4年度：550件　令和5年度：600件)年間アクセス数の向上 アクセス実績は、平成２８年度												増加アクセス数(【実績値】312件　【目標値】平成30年度：50件　令和元年度：50件　令和2年度：50件　令和3年度：50件　令和4年度：50件　令和5年度：50件)前年度年間アクセス数以上 アクセス実績は、平成２８年度							
	3	既存	予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	1,800 疾病予防・感染症疾患の重症化予防 インフルエンザ予防接種による疾病予防	- 疾病予防・感染症疾患の重症化予防 インフルエンザ予防接種による疾病予防	- 疾病予防・感染症疾患の重症化予防 インフルエンザ予防接種による疾病予防	- 疾病予防・感染症疾患の重症化予防 インフルエンザ予防接種による疾病予防	- 疾病予防・感染症疾患の重症化予防 インフルエンザ予防接種による疾病予防	- 疾病予防・感染症疾患の重症化予防 インフルエンザ予防接種による疾病予防	予防接種補助の実施継続	該当なし
	利用率(【実績値】90.4%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)利用率の維持（前年比） 利用率実績は平成２８年度												利用率(【実績値】90.4%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)前年度以上の利用率 利用率実績は平成２８年度							
													765	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	4	既存	前期高齢者対策事業	全て	男女	63～74	基準該当者	1	イ	-	ウ	-	前期高齢者の健康維持・増進による医療費の伸び率の抑制 問診の配布、保健師による電話保険指導の実施	前期高齢者の健康維持・増進による医療費の伸び率の抑制 問診の配布、保健師による電話保険指導の実施	前期高齢者の健康維持・増進による医療費の伸び率の抑制 問診の配布、保健師による電話保険指導の実施	前期高齢者の健康維持・増進による医療費の伸び率の抑制 問診の配布、保健師による電話保険指導の実施	前期高齢者の健康維持・増進による医療費の伸び率の抑制 問診の配布、保健師による電話保険指導の実施	前期高齢者の健康維持・増進による医療費の伸び率の抑制 問診の配布、保健師による電話保険指導の実施	前期高齢者対策事業の実施継続	被保険者の１人当たり医療費では「循環器系疾患」「消化器系疾患」が高い
	参加者(【実績値】94人　【目標値】平成30年度：100人　令和元年度：100人　令和2年度：100人　令和3年度：100人　令和4年度：100人　令和5年度：100人)参加者の維持（前年比） 参加者実績は、平成２８年度												下回り率(【実績値】-3.6%　【目標値】平成30年度：-4%　令和元年度：-4.5%　令和2年度：-5%　令和3年度：-5.5%　令和4年度：-6%　令和5年度：-6.5%)「一人当たり医療費」が全国平均を下回る 下回り率実績は、平成２８年度							

注１）１．職場環境の整備　　２．加入者への意識づけ　　３．健康診査　　４．保健指導・受診勧奨　　５．健康教育　　６．健康相談　　７．後発医薬品の使用促進　　８．その他の事業

注２）事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注３）１．健保組合　　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　　３．健保組合と事業主との共同事業

注４）ア．加入者等へのインセンティブを付与　　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　　エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）　　オ．専門職による対面での健診結果の説明　　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施　　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　　サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　　シ．事業主と健康課題を共有　　ス．その他

注５）ア．事業主との連携体制の構築　　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　　ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　　エ．他の保険者との共同事業　　オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　　カ．自治体との連携体制の構築　　キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　　ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築　　コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　　サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　　シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　　ス．その他